

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社グローバルウェイ
【英訳名】	Globalway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小山 義一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル
【電話番号】	03-5441-7193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 新井 普之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル
【電話番号】	03-5441-7193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 新井 普之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	819,909	868,864	1,816,816
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,616	206,137	446,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	228,845	92,175	419,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,158	187,791	495,218
純資産額 (千円)	519,202	1,585,855	1,262,474
総資産額 (千円)	968,681	2,072,213	1,747,077
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.53	2.53	11.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.48	-	11.58
自己資本比率 (%)	46.18	60.24	66.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,096	231,676	280,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,949	11,394	301,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,022	493,108	507,219
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	574,374	1,578,237	1,308,706

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.52	1.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で普通株式1株につき3株、2021年12月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、企業におけるクラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)の国内市場(投資金額)は2020年度比3.8倍の約5兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が53.1%となっております(総務省)。ポストコロナを見据えた企業を中心に採用ニーズが回復傾向にあり、また働き方改革の進展やコロナ禍によってオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では求人企業の掲載数増加や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力の強化に取り組み、リクルーティング事業では、求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びサービス利用の活性化に取り組みました。2022年7月に株式会社タイムチケットは、主にユーザー数増加を目的としたシステム開発や広告宣伝費に充当するため第三者割当増資にて503,069千円を調達し、2022年8月に当社は、エンジニアの採用・育成を目的として、また、アジアへの展開を視野に沖縄県と福岡県に拠点を開設することを決議いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は868,864千円(前年同四半期比6.0%増)、営業損失は205,942千円(前年同四半期は営業利益52,509千円)、経常損失は206,137千円(前年同四半期は経常利益222,616千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は92,175千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益228,845千円)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、法人向けに、各企業が保有する基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせて、新たなデジタルプラットフォーム(ELT、API、CI/CD、IOT、BI/BA)を構築し「プラットフォーム構築支援サービス」「運用サポートサービス」として提供しております。

クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、ケイパビリティの確保が堅調に進展し、クライアントのDX推進による案件増加をこなし、順調に推移しました。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は293,171千円(前年同四半期比27.6%増)、セグメント利益は72,869千円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce.com社が提供するソリューション(Sales、Service、App Cloudの他、B2BCommerce、業種別クラウドなど)を用いて、主に顧客接点強化を目的として情報を一元管理し業務効率化を図るなどのサービスを提供することで各企業が抱える課題の解決を支援しております。製品の標準機能と開発をバランス良く組み合わせつつ、要件定義から設計、開発、運用・保守、定着化支援まで一貫して支援しております。このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっており、同様にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、ケイパビリティの確保が足踏みし、また、一部の案件の採算が9月末にかけて悪化したことなどにより収益が低下しました。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は155,607千円(前年同四半期比5.6%減)、セグメント損失は5,138千円(前年同四半期はセグメント利益66,077千円)となりました。

メディア事業

メディア事業は、企業の口コミ情報（企業の年収・評判・面接）、口コミ情報等を基にしたニュース記事（企業ニュース）、求人情報（転職・求人）等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」を運営しているワークプレイス・メディアサービスを提供しております。コロナ禍において慎重な姿勢であったクライアントも落ち着きを取り戻すなど中途採用市場は回復基調にあり、掲載企業数や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力を強化し、送客連携及び採用代行商品の営業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、体制を変更し、10月以降に向けてマーケティング施策の強化とてこ入れを図りました。

以上の結果、メディア事業の売上高は168,250千円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は27,750千円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

リクルーティング事業

リクルーティング事業は、主にハイクラス人材をターゲットとし、外資系企業、コンサルティングファーム、IT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っております。クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

当第2四半期連結会計期間においては、DX人材をはじめとしたハイクラス人材の紹介が進展し、堅調に推移しました。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は225,315千円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は90,199千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

シェアリングビジネス事業

グループ会社である株式会社タイムチケットが個人の時間を売買できるサービス「TimeTicket(タイムチケット)」、ITコンサル/エンジニア/顧問向け案件・仕事サイト「TimeTicket Pro(タイムチケットプロ)」を運営しております。オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化を図っております。

当第2四半期連結会計期間においては、今後のマーケティング施策の検討やシステム開発に取り組ましました。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は78,090千円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント損失は157,822千円（前年同四半期比はセグメント損失59,654千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ325,135千円増加し、2,072,213千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加269,531千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が29,671千円、有形固定資産の増加が39,829千円あったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,755千円増加し、486,358千円となりました。これは主に、買掛金の増加が17,965千円、前受金の増加が54,073千円あった一方、未払消費税等の減少が58,149千円、長期借入金の減少が16,674千円あったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ323,380千円増加し、1,585,855千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加が182,396千円、非支配株主持分の増加が229,212千円あった一方、利益剰余金の減少が92,175千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,578,237千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、231,676千円の使用（前年同四半期は145,096千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が191,825千円、売上債権の増加が29,671千円、前払費用の増加が19,790千円、未払消費税等の減少が58,149千円、前受金の増加が54,073千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,394千円の使用（前年同四半期は201,949千円の獲得）となりました。これは、主に暗号資産の純増減額が36,144千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が51,739千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、493,108千円の獲得（前年同四半期は20,022千円の獲得）となりました。これは、主に非支配株主からの払込みによる収入が503,069千円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,403,200	36,403,200	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	36,403,200	36,403,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	36,403,200	-	50,041	-	424,148

(注)2022年10月4日を効力発生日として、資本準備金424,148千円のうち374,148千円を減少し、50,000千円としております。また、発行済株式総数の変更は行わず、減少による資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
各務 正人	東京都港区	15,242,330	41.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	466,200	1.28
佐藤 三朋	神奈川県横浜市旭区	330,000	0.91
瀬賀 雅弥	東京都港区	180,600	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	160,900	0.44
MLI EOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	131,600	0.36
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	117,200	0.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	110,900	0.30
Yang Jun	東京都港区	110,000	0.30
宗教法人恩仲寺	三重県津市安濃町草生1974	100,000	0.27
計	-	16,949,730	46.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,389,400	363,894	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	36,403,200	-	-
総株主の議決権	-	363,894	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社グローバルウェイ	東京都渋谷区神宮前 2丁目34番17号 住 友不動産原宿ビル	4,200	-	4,200	0.01
計	-	4,200	-	4,200	0.01

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式60株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、城南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,706	1,578,237
受取手形、売掛金及び契約資産	295,967	325,638
仕掛品	-	5,586
前払費用	51,506	71,879
その他	50,512	10,145
流動資産合計	1,706,692	1,991,488
固定資産		
有形固定資産	5,365	45,195
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,428
長期前払費用	1,589	1,059
その他	33,430	33,041
投資その他の資産合計	35,019	35,529
固定資産合計	40,385	80,724
資産合計	1,747,077	2,072,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,468	67,434
1年内返済予定の長期借入金	26,676	33,348
未払費用	115,033	105,656
未払法人税等	25,200	29,060
未払消費税等	63,347	5,198
前受金	32,778	86,852
賞与引当金	13,424	15,077
その他	92,180	94,873
流動負債合計	418,109	437,501
固定負債		
長期借入金	63,314	46,640
その他	3,178	2,216
固定負債合計	66,492	48,856
負債合計	484,602	486,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,020	50,041
資本剰余金	1,197,239	1,379,635
利益剰余金	98,569	190,744
自己株式	525	525
株主資本合計	1,148,164	1,238,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,146	9,922
その他の包括利益累計額合計	5,146	9,922
新株予約権	851	1
非支配株主持分	108,311	337,524
純資産合計	1,262,474	1,585,855
負債純資産合計	1,747,077	2,072,213

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	819,909	868,864
売上原価	322,827	459,813
売上総利益	497,082	409,050
販売費及び一般管理費	444,572	614,992
営業利益又は営業損失()	52,509	205,942
営業外収益		
受取利息	2	6
為替差益	9,307	-
暗号資産売却益	161,816	1,072
持分法による投資利益	-	4,330
その他	646	1,750
営業外収益合計	171,772	7,159
営業外費用		
支払利息	435	224
為替差損	-	7,031
暗号資産評価損	846	66
持分法による投資損失	358	-
その他	25	33
営業外費用合計	1,665	7,354
経常利益又は経常損失()	222,616	206,137
特別利益		
新株予約権戻入益	0	850
投資有価証券売却益	49,765	-
事業譲渡益	-	13,462
特別利益合計	49,765	14,312
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	272,382	191,825
法人税、住民税及び事業税	410	742
法人税等合計	410	742
四半期純利益又は四半期純損失()	271,972	192,567
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	228,845	92,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43,127	100,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,104	4,498
持分法適用会社に対する持分相当額	290	277
その他の包括利益合計	7,814	4,775
四半期包括利益	264,158	187,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,199	94,605
非支配株主に係る四半期包括利益	41,958	93,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	272,382	191,825
減価償却費	162	4,097
固定資産除却損	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12,627	1,653
受取利息	2	6
支払利息	435	224
為替差損益(は益)	118	2,084
持分法による投資損益(は益)	358	4,330
新株予約権戻入益	0	850
投資有価証券売却損益(は益)	49,765	-
暗号資産売却損益(は益)	161,816	1,072
暗号資産評価損益(は益)	846	66
売上債権の増減額(は増加)	28,821	29,671
棚卸資産の増減額(は増加)	10,362	5,586
仕入債務の増減額(は減少)	4,106	17,965
前払費用の増減額(は増加)	5,247	19,790
未払金の増減額(は減少)	3,641	2,971
未払消費税等の増減額(は減少)	9,683	58,149
未払費用の増減額(は減少)	15,131	1,759
前受金の増減額(は減少)	32,081	54,073
その他	2,168	3,444
小計	145,797	230,629
利息の受取額	2	6
利息の支払額	444	224
法人税等の支払額	258	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,096	231,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188	51,739
投資有価証券の売却による収入	49,765	-
暗号資産の純増減額(は増加)	148,414	36,144
その他	3,957	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,949	11,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,206	10,002
株式の発行による収入	5,279	41
自己株式の取得による支出	124	-
非支配株主からの払込みによる収入	50,073	503,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,022	493,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	19,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,186	269,531
現金及び現金同等物の期首残高	207,187	1,308,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,374	1,578,237

【注記事項】

(追加情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

デジタルトランスフォーメーションの市場は拡大が見込まれる一方、企業がこれを推進する上で人材不足が課題となっており、当社はクライアントのデジタルトランスフォーメーション人材などの採用支援を強化してまいります。このため、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「人材調達費」は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は36,493千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しており、営業損失に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	95,401千円	155,037千円
賞与引当金繰入額	12,902	1,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	574,374千円	1,578,237千円
現金及び現金同等物	574,374	1,578,237

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2021年5月19日に第三者割当増資を実施し、総額50,073千円の払い込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が25,298千円増加し、親会社である株式会社グローバルウェイの新株予約権の行使による2,640千円の増加と合わせて、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が645,636千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2022年7月27日に第三者割当増資を実施し、総額
503,069千円の払い込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が182,375千円増加し、親会社である株式会社
グローバルウェイの新株予約権の行使による20千円の増加と合わせて、当第2四半期連結会計期間末において
資本剰余金が1,379,635千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	228,515	164,759	162,833	203,043	60,757	819,909	-	819,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226	-	22,974	-	31,263	55,463	55,463	-
計	229,742	164,759	185,807	203,043	92,020	875,373	55,463	819,909
セグメント利益又はセ グメント損失()	72,166	66,077	34,689	100,429	59,654	213,708	161,198	52,509

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 161,198千円のうち 105,735千円は、各報告セグメン
トに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っ
ております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	288,654	155,607	148,947	220,940	54,713	868,864	-	868,864
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	288,654	155,607	148,947	220,940	54,713	868,864	-	868,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,516	-	19,303	4,375	23,377	51,571	51,571	-
計	293,171	155,607	168,250	225,315	78,090	920,435	51,571	868,864
セグメント利益又はセ グメント損失()	72,869	5,138	27,750	90,199	157,822	27,858	233,801	205,942

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 233,801千円のうち 182,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた人材調達費は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。当該変更の理由の詳細につきましては追加情報に記載しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失()に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6.53円	2.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	228,845	92,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	228,845	92,175
普通株式の期中平均株式数(株)	34,996,698	36,398,821
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.48円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	316,366	-
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で普通株式1株につき3株、2021年12月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社グローバルウェイ
取締役会 御中

城南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 尽

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山野井 俊 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルウェイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルウェイ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。